

こくてつしょ

一方、今日のように経営が近代化し、その組織が拡大化してくると、ますます事務量が增大することとなり、その情報処理も必然的に膨大、かつ複雑化の傾向が予想される。この傾向に対処し、さらには高度な経営管理に必要な情報の管理提供に重点をおき、その処理は迅速的確でなければならない。

このためには総合的、かつ長期的視野に立って*事務システムにつき各系統業務別に現状と問題点を十分にはあく分析し、各システム別相互の関連を明らかにするとともに、現場機関から本社に至るまでを全社的に調整し、システム設計をはかることとした。また、あわせて機械化によらない帳票の改善、作業手順の改善なども同時に行なうこととした。これらにより電子計算機を主軸とした全社的なデータ処理態勢が確立されることとなる。

以下、電子計算機を中心とした主要システムの処理計画について、概説すれば次のとおりである。

〔経営日報〕

現在、電子計算機により日日の輸送量および収入額を速報しているが、内容的に不十分なので、資金および列車関係情報を吸収して機械化を行ない、経営管理各層に対する経営速報として整備をはかる。

〔職員・厚生・給与〕

国鉄職員45万人を対象とし、職員個人別の履歴項目・給与原票項目を電子計算機内にファイルし、異動、昇給などの変動のたびにファイルの更新を行ない、これを処理することによって職員需給管理資料、退職者年金関係資料、給与計算ならびに給与管理資料などの総合的な処理を行なう。

〔経理〕

勘定科目などの再検討を通じ、予算統制、原価計算などと財務決算の相互間の関係をより明らかにして、関連事務を一元的に電子計算機で処理できるよはかる。特に財産事務については、現場の財産整理事務から減価償却費計算、納付金計算および保守関係事務など、一連の業務の総合的な処理システムの開発を行なう。

〔資料〕

資材部における契約から受払に至る一連の事務につき、現在機械処理を行なっているが、さらに拡大し現場の請求から調達、使用に至るまでの資材管理事務を端末機器などを活用して、総合的に電子計算機により処理するシステムの整備をはかる。

〔旅客〕

乗車券簿および2葉3片制補充券を原始資料として、乗車券発売後の整理事務から出納審査、連絡清算、発着人員・人キロ・旅客流動などの統計作成を電子計算機により処理する旅客総合処理システムを確立する。

〔貨物〕

貨物輸送の実績は、貨物通知書を起点として、既に電子計算機処理を行なっているが、さらに、コンテナ貨物通知書の機械化をはじめとして、車扱貨物通知書の機械発行(拠点駅の入力機器設置)、ヤード情報、連絡清算事務の機械化などを行なうとともに、総合的な貨物情報処理システムの開発をはかる。

〔列車運転〕

設定ダイヤによる列車車両および乗務員の運用を電子計算機内にファイルし、日日の運用変化の情報を処理することにより、列車キロ・車両キロなど列車設定、車両・乗務員運用、動力使用計画、予算統制などの各種情報を一元的に得ることが可能となる。

〔車両修繕〕

資材出納事務および修繕の材料・人工などの決算事務、原価計算事務、貨車修繕統計、車軸管理事務、機械設備統計などは、一部機械化を行なっているが、さらに車両修繕計画、工程管理を含めた総合情報処理システムまでの拡大化をはかる。

〔設備保守管理事務〕

設備の保守管理事務については、保守作業のために投入された人工・材料・経費などの整理ならびに保守作業実施計画作成事務が現場・管理部門を通じる各種帳票を整理統合し、これらをデータとして電子計算機処理を行ない、それぞれの目的に応じた管理資料を提供可能な総合一貫処理システムの確立をはかる。

以上、主要システムにつき、計画を説明したが、これらを処理する設備としては、電子計算機を中心とした事務機器の全社的な情報処理体制の確立が必要であり、設備計画の主眼を電子計算機体制への移行に置くこととし、本社・支社を通じ現場機関までの一貫した設備計画を策定し、強力に実施をはかることとした。その計画内容は(1)支社に電子計算機を設置することとした。これに当たっては、国鉄の地域的特性、経営単位としての支社の管理データの必要性、またはデータ集中による伝送回線の著しい負担増など考慮に入れて、各支社にそれぞれ業務量に応じた規模により設備することとする。

これについては長期計画の第1段階の措置として昭和40年度中に一部を除き、パンチカード式計算機を電子計算機に取替えを実施中である。(2)端末における入力機器の増強整備をはかることとした。すなわち、機械化を行なう際、現場機関における帳票発行と同時に計算機用の入力データであるカード、または紙テープを作成することがシステム構成上、最も合理的であり、各種システムに共用できる端末機器を駅区などに設置することとした。(3)データ伝送関係の整備をはかることとした。迅速なデータの処理をはかるため、電子計算機と連動したデータ伝送網の全国的な整備が必要であり、これに関連する周辺の電送設備を増強することとした。

以上の長期計画に基づき、昭和40年度を初年度として昭和45年度までに年度を追って段階的に実施することとなるが、この設備計画を実施した場合、電子計算機の賃借料は計画完成年度において年間約14億円、入力のための周辺端末機器・データ伝送付帯設備などの投資額は約30億円となる。

これにより全社的、総合的な事務近代化を実施し、要員の合理化はもとより経営管理層へのデータの迅速、かつ多角的な提供が可能となり、経営活動における的確、有効な管理執行など経営の機械化がはかられ、経営の改善、発展に大きく寄与されることとなる。→IDP方式。データ・プロセッシング・システム。パンチカード式計算組織。(高橋史郎)

こくてつしょくばないきょういく 国鉄職場内教育

職場内教育は、管理者(管理監督または指導の地位にある者)が、職場において所属職員に対して教育訓練を行なうもので、次の種類がある。

1 職場訓練

職場訓練は、管理者がその所属職員に対し、日常の作業過程を通じ業務に必要な知識・技能および態度について教育訓練を行なう。

2 講習会

講習会は、職員に対し、集中教育により業務に関する事項の講習を行なうもので、これを計画し実施する者は、支社および支社の地方機関に所属する職員については支社長、本社に所属する職員(特に必要とする場合は、本社以外の機関に所属する職員)については職員局長、本社附属機関に所属する職員につ